

地方公共団体、地域金融機関及び地域の産業界による地域経済活性化に向けた考えや動きなど

平成27年6月
東北財務局

問合せ先
東北財務局 理財部 金融調整官
TEL: 022-263-1111 (内線3711)

I. 宮城県における地方創生・地域経済活性化に向けた動き

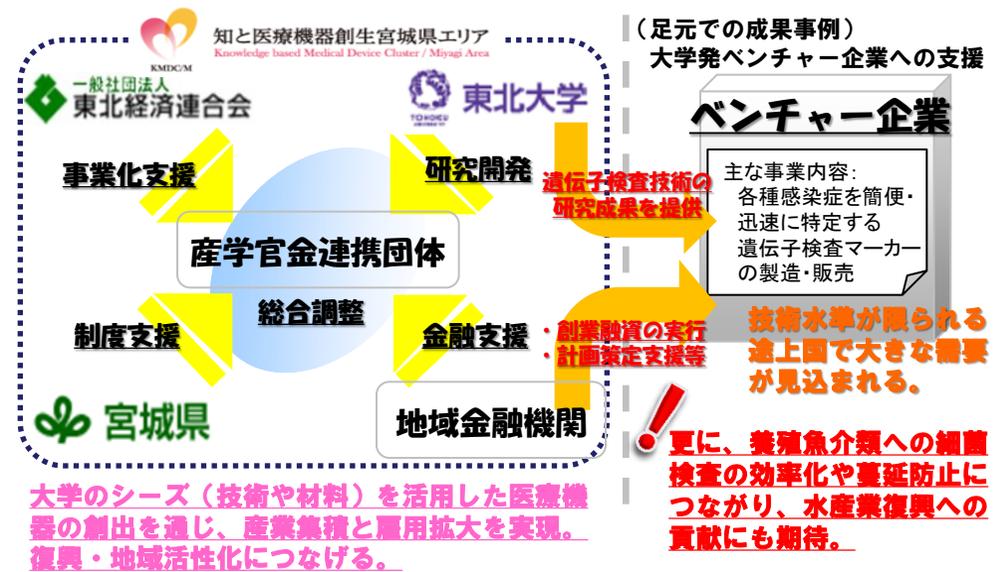
○ 宮城県内においては、産学官金連携を通じ、被災沿岸部の復興・活性化に資する水産業の強化等の取組みが行われているほか、製造業のイノベーション創出に向けた取組みが行われている。

■ 金融機関による主な取組事例の概要

被災沿岸部の復興・活性化に向けた取組み（産官金連携事例）



製造業のイノベーション創出に向けた取組み（産学官金連携事例）



- 塩釜市の「塩釜市復興推進計画」策定に際し、地域金融機関が計画策定支援。
- 同計画において、「塩釜魚市場加工業協同組合」が実施する設備投資（冷蔵倉庫・砕氷塔・加工場新設にかかるもの）が、地域経済の活性化や雇用機会の創出につながる中核事業として認定。
- 同行は、復興特区利子補給金制度を活用した設備資金融資を実行。

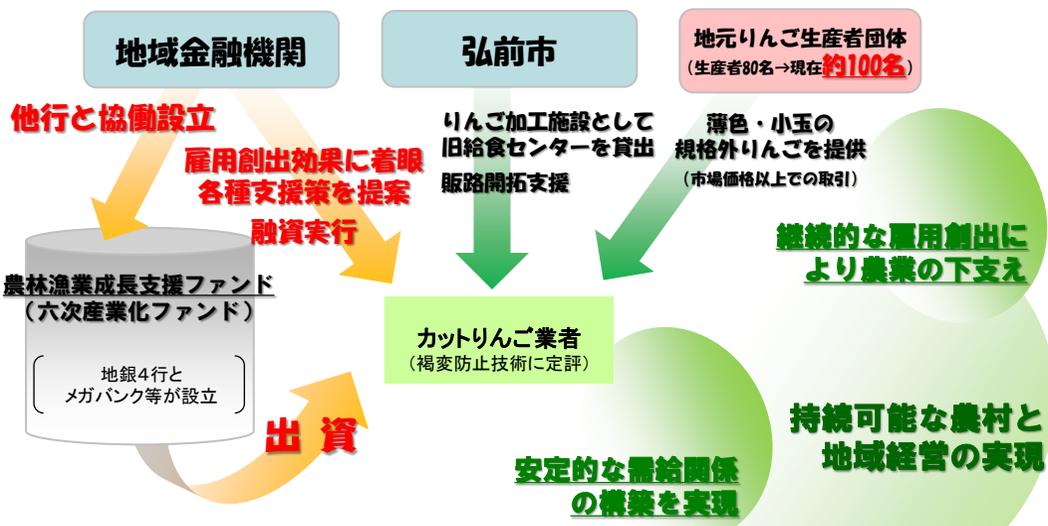
- 県内医療関連産学官金連携枠組みに参加していた者に対する創業支援事例。
 - 同者が販売製造する「感染症を簡便かつ迅速に特定する遺伝子検査マーカー」の発展 途上国における展開可能性に着眼し、産学官金で支援を行うもの。
- （今後の課題）国際競争力のある地域を形成するためには、他地域との連携や国際的な機関の参画を求めるなどの改善が求められる。（文部科学省HP）

II. 青森県における地方創生・地域経済活性化に向けた動き

○ 青森県内においては、産官金連携を通じ、持続可能な農村確立に向けた取組みが行われているほか、ブランド価値向上に向けた取組みも進められている。

■ 金融機関による主な取組み事例の概要

持続可能な農村確立に向けた取組み（産官金連携事例）

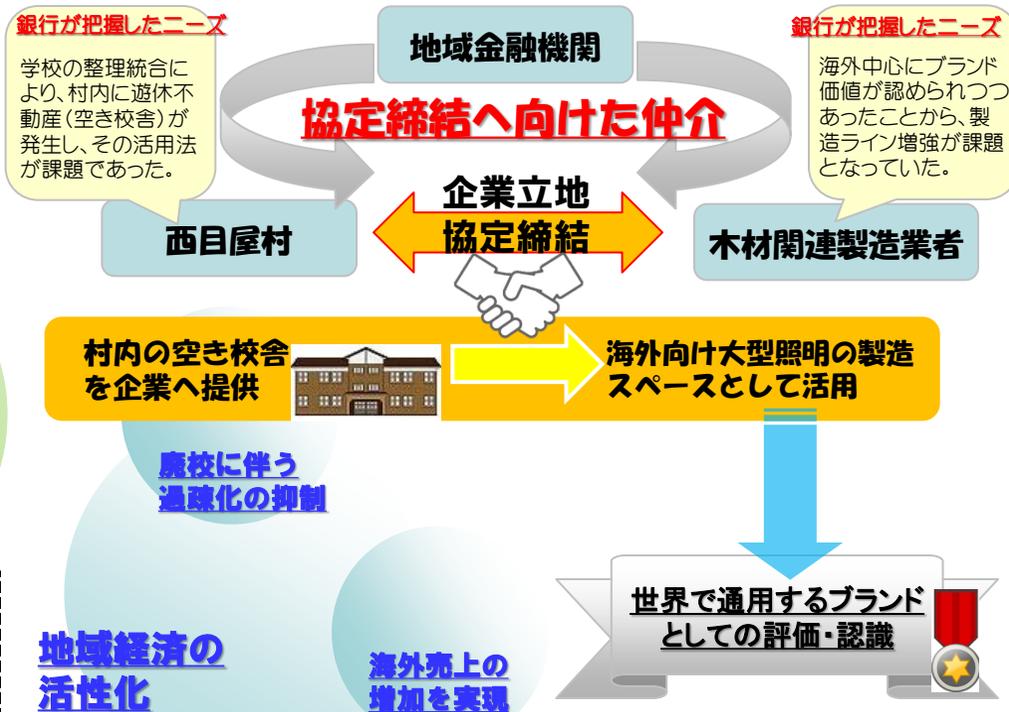


■ 地域金融機関が他地銀・メガバンク等と連携し、農林漁業の6次産業化に取り組む事業者に対して出資等を行う東北6次産業化サポート投資有限責任組合（農林漁業成長産業化ファンド）を創設。（平成25年7月1日）

■ りんご褐変防止技術に定評のあるカットりんご製造業者に対し、産官金連携支援を実施。同行は、カットりんご製造業者に対し、衛生設備や冷蔵設備の導入にかかる資金について、上記ファンドによる出資を通じた支援を実施した。

■ この支援を通じ、地域における生産者と加工業者の安定的な需給関係を構築し、雇用の創出によりりんご農業を下支えすることで、持続可能な地域経営を実現している。

ブランド価値向上に向けた取組み（産官金連携事例）



■ 地域金融機関は、取引先企業と西目屋村それぞれが抱える課題の親和性に着目し、空き校舎となる西目屋村小学校に当該企業の誘致（企業立地協定締結）を実施。

■ 当該協定の締結を通じ、廃校に伴う過疎化の抑制（自治体サイド）や、製造ライン増強による海外売上の増加（企業サイド）につながる。

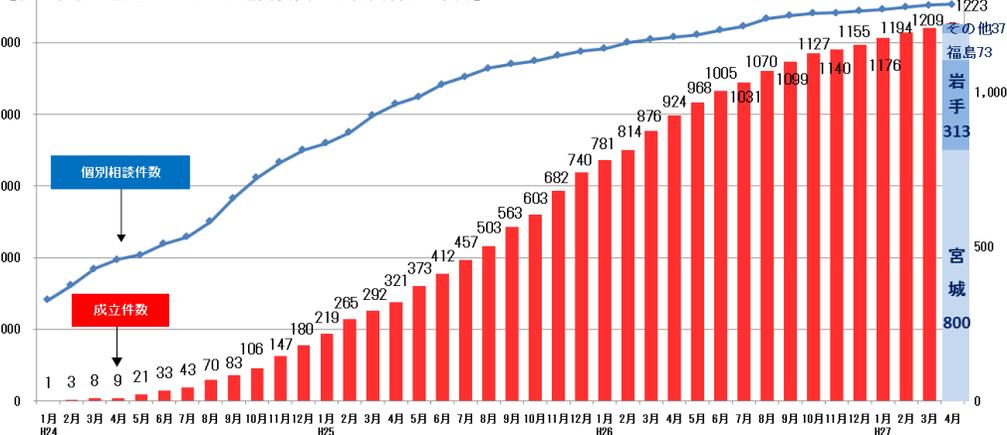
(参考) 管内企業の震災等からの復興状況、地域金融機関における復興支援等の実施状況

- 東日本大震災事業者再生支援機構や産業復興機構、個人版私的整理ガイドラインの活用状況は、いずれも着実に実績を積み上げている。
- 財務局においても、個人版私的整理ガイドラインの周知広報等、復興に向けた取組みを実施している。

1. 地域金融機関等による復興支援等の実施状況

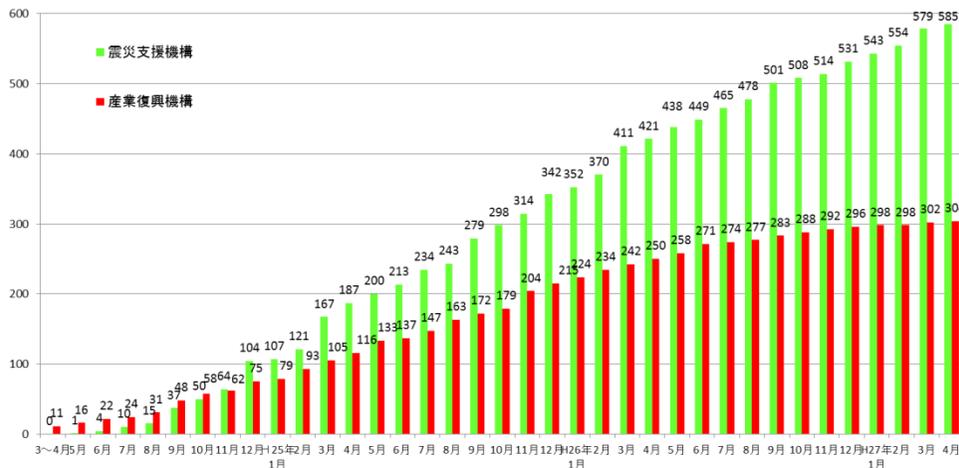
個人版私的整理ガイドライン申出件数、債務整理成立件数の推移（累計）

【個人版私的整理ガイドライン運営委員会公表資料より集計】



○ 債務整理成立件数は着実に増加し、相談件数については落ち着いた状況となっている。今後、防災集団移転等の進展に伴い、GLの利用が見込まれることから各地で適時適切な周知広報策を実施する。

東日本大震災事業者再生支援機構による支援件数の推移（累計）



※ 機構の活用状況は、「震災支援機構及び中小企業庁公表資料」によるもの。計数はH27年4月30日現在の震災支援機構の支援決定数及びH27年4月24日現在の産業復興機構の買取決定数。

○ 震災支援機構による支援件数は、直近585件となっている。同機構において支援決定に向けて最終調整中の173件が今後決定される見込み。

2. その他の取組み

個人版私的整理ガイドライン周知広報施策の実施

宮城県山元町における「住宅再建まるごと相談会」

3/21(土)に、山元町中央公民館において、個人版私的整理ガイドラインや住宅再建支援制度、住宅ローンについて各種専門家による相談会等を開催し、80件の個別相談に対応。



(セミナーの様様)

(個別相談の様様)

REVIC仙台事務所の開設について

4/20(月)に、REVIC仙台事務所が開設。大阪、福岡に次ぐ第三の地方拠点として、東日本大震災における被災地域の復興を支援するファンドへの資金供給や専門人材の派遣等の取組みを推進。

